

研究種目：基盤研究（A）
 研究期間：2007～2009
 課題番号：19201055
 研究課題名（和文）生活保障システムの比較ジェンダー分析－調整された市場経済における社会的排除の諸相
 研究課題名（英文）Comparative Gender Analyses of Livelihood Security Systems: Faces of Social Exclusion in Coordinated Market Economies
 研究代表者
 大沢真理（OSAWA MARI）
 東京大学・社会科学研究所・教授
 研究者番号：50143524

研究成果の概要（和文）：日本経済の停滞、貧困と社会的排除の広がりが、「男性稼ぎ主」型の生活保障システムの様子によるものであることを、国際比較分析により明らかにし、経済・社会の閉塞状況から脱却するうえでの方策を示唆した。さらに、日本やアメリカの生活保障システムの機能不全ないし逆機能が、世界的な経済危機を招いたことを探り当てた。これは、最近注目されているグローバル社会政策論にたいしても、新たな視角を提示するものである。

研究成果の概要（英文）：This study clarified through comparative gender analysis that the stagnation of economy and the spread of poverty and social exclusion in Japan were caused by its livelihood security system, which is most strongly “male breadwinner” oriented among major countries, and has reached an impasse. It has also been found that dysfunction or reverse function of livelihood security systems in Japan and the United States are in the background of the current financial and economic crisis. This study offers implications for policy formation to combat economic and societal deterioration, and a new perspective to recently developing studies of global social policy.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2007年度	12,600,000	3,780,000	16,380,000
2008年度	16,300,000	4,890,000	21,190,000
2009年度	8,200,000	2,460,000	10,660,000
年度			
年度			
総計	37,100,000	11,130,000	48,230,000

研究分野：

科研費の分科・細目：ジェンダー

キーワード：ジェンダー，社会政策，生活保障システム

1. 研究開始当初の背景

(1) 1980年代後半以降、とくに冷戦終焉後に、福祉レジーム類型論や「多様な資本主義」論が盛んになり、欧米社会の分析とその政策

的インプリケーションにおいて一定の成果あげてきた。しかしそれらの研究では、日本は諸類型の“ハイブリッド”や“例外”として片付けられがちだった。ようするに、ユー

ロセントリック（欧州中心的）なレジーム論の限界が露呈していたのであり、そうした限界を意識して、日本を立脚点とする有力なレジーム論も登場した。しかし、これらはジェンダーの側面に正当な注意を払わないために、誤解を招く記述を行っていた。他方で、ジェンダー視点を組み込んだ比較社会政策研究は 1990 年代後半から進展してきたが、日本を対象に含めるものは稀だった。

(2)これにたいして研究代表者の著作は、従来の福祉国家や福祉レジームに代えて、「生活保障システム」を比較考察の対象に据え、生活保障システムの機能不全ないし逆機能のアウトカムとして、「社会的排除」の概念を取り入れており、日本に焦点を当てる比較分析として、国際的に注目されてきた。

(3)生活が持続的に保障され社会参加の機会が確保されるためには、家族や企業、およびコミュニティや NPO などの制度・慣行が、政府の社会・経済政策と好適に接合する必要がある。本研究ではその全体を生活保障システムと呼ぶ。政府の社会経済政策としては、社会保険と公的扶助からなる社会保険とともに税制（以上が所得移転とも呼ばれる）、保育や教育、保健・介護といった社会サービス、そして雇用政策や労働市場の規制を視野に入れる。しかも本研究は、生活保障に寄与する制度・慣行として、社会的経済ないしサードセクターを明示的に組み込む。社会的経済を位置づけていない点は、福祉レジーム論の第一人者である Esping-Andersen の類型論の顕著な欠陥の 1 つとされており、本研究はその弱点を克服しようとした。

(5) 社会的経済の研究では、ジョンズ・ホプキンス大学の NPO セクター比較プロジェクトが、福祉レジームと NPO セクターの関連を 4 類型に分類したことが注目された。しかし、同プロジェクトには、協同組合や共済組合を NPO セクターに含めないという重大な限定があり、ヨーロッパの研究プロジェクトでは別の類型論が提案された。ところが、ヨーロッパでの類型化は数量的なデータを示さず、また日本はじめアジア諸国を含めていない。NPO や協同組合の役割は、先進国に劣らず後発国で注目されるべきである。

本研究は、日本を含めて社会的経済を数量的に把握し、ジェンダー視角による生活保障システムの類型論を補強するという課題を打ち出した。

2. 研究の目的

本研究は、生活保障システムと社会的排除というアプローチをつうじて、日本、ドイツ、スウェーデン、韓国を対象として、比較ジェ

ンダー分析を行う。20 世紀の第 4 四半期以来、経済が一段とグローバル化し、先進工業諸国を中心にポスト工業化が進行するもとの、従来の福祉国家を基軸とする生活保障システムは手詰まりに陥ってきた。福祉国家が新しい社会的リスクに対応できず、多くの人々にとって、生活と社会参加が困難であるという社会的排除が広範に現れている。本研究は「多様な資本主義」論が「調整された市場経済」と特徴づける諸国から、上記 4 か国を対象として、社会的排除の実相、および排除を克服するべく生活保障システムに導入されている改革の動向を明らかにする。

3. 研究の方法

(1)1980 年代の実態にもとづき、生活保障システムの類型を、「男性稼ぎ主」型、両立支援型、市場志向型の 3 つに設定する。福祉レジーム論の第一人者である Esping-Andersen は、ポスト工業化への対応に最も明白にいき詰まっているのは「男性稼ぎ主」型であるという旨を指摘した (Esping-Andersen の用語では保守主義的レジーム)。いわく、ポスト工業化ないし知識経済化の段階の経済と社会にとっては、労働市場と家族の柔軟化が必要になる。しかし、「男性稼ぎ主」型の対応では、壮年男性の雇用を保護するために、若年層と女性の就業機会を狭め、中高年層を労働市場から早期に退出させようとした (労働市場の柔軟化に抵抗)。そのため、家族はあいかわらず男性稼ぎ主の収入に依存せざるをえない (家族の柔軟化に抵抗)。結果として、税と社会保険料を負担するベースであるフルタイム雇用者が減少し、彼らの 1 人あたりの税・社会保険料の負担が高まる。すると社会保険料の事業主負担を回避しようとする雇用主は、フルタイム労働者の追加的な雇い入れをますます渋る、という悪循環になる。このモデルではまた、極度の出生率低下が見られる、という。

若者と女性が労働市場の内外に排除され、社会保険料負担を回避するための排除も顕著だというのである。同時に、仕事と家族生活の調和や育児介護のニーズなどへの対処も後手に回りがちであり、それが少子化を促進してきたと考えられる。

(2)Esping-Andersen は日本の福祉レジームについて、保守主義と自由主義のハイブリッドとみなしたが、本研究のように生活保障システムとして捉えて 3 類型を設定すると、日本は最も強固な「男性稼ぎ主」型であることが明らかとなる。本研究では、経済グローバル化と知識経済化のもとで、各類型に生じた社会的排除／包摂の諸相を明らかにする。

(3)家族家庭、雇用就業、労働市場規制、社

会保障・税制，社会的経済という5つの領域にかんして具体的に調査項目を立てる。その項目について，少なくとも2か国の比較分析を担当できる各国の研究者の協力を得て，1980年代以降の状態を把握する。協力者は，カレン・シャイア デュースブルグ大学教授，カリン・ゴットシャル プレーメン大学教授，マルガリータ・エステベス・アベ シュラキウス大学准教授，宮本太郎・北海道大学大学院法学研究科教授，白波瀬佐和子・東京大学大学院人文社会系研究科准教授，金英・韓国釜山国立大学教授，相馬直子・横浜国立大学経済学部准教授。

(4)とくに社会的経済にかんしては，(財)生協総合研究所を事務局とする社会的経済タスクフォースを結成して，国際協同組合連盟ICA，公共的社会的協同的経済にかんする国際研究情報センターCIRIEC等のデータを収集するとともに，イギリスおよびイタリアで現地聞き取り調査をおこなう。タスクフォースは，福土正博東京経済大学教授，田中夏子都留文科大学教授，今井貴子成蹊大学助教，栗本昭生協総合研究所主任研究員，山口浩平生協総合研究所研究員，櫻井勇 JA 総合研究所研究員，米澤旦東京大学大学院博士課程。

(5)年1回程度の全体会合を行い，集中研究会と調査活動の調整を行う。その際，可能な限り学会等で分科会を開催し，研究枠組や中間的成果について発表してグループ外部からのインプットを得るようにする。

4. 研究成果

(1)日本経済の停滞，貧困と社会的排除の広がり，「男性稼ぎ主」型の生活保障システムの行き詰まりによるものであることを明らかにし，脱却への政策的インプリケーションを示した。

(2)日本政府は従来，日本社会に貧困が存在すること自体を認めなかったが，09年7月の平成21年版年次経済財政報告に至って，相対的貧困率やジニ係数の動向とその要因，税・社会保障制度の再分配効果などを，正面からとりあげた。同報告によれば，リーマンショック後の日本のGDPの減少が主要先進国中で最大だったことは，「衝撃的」だった。それは，自動車やIT製品に偏っていた輸出が激減した結果だった。同報告は，賃金・所得の格差や再分配効果の分析の結果，日本の税・社会保障制度の再分配効果がOECD諸国でも低いと認めた。そして，つぎのように政策的インプリケーションを述べている。「公的年金中心の現行の再分配制度は，現役世代の格差是正という観点からは限界があるといえよう」，「社会保障制度に対する国民の信

頼感を高めていくことが，過剰な貯蓄を削減し，個人消費の下支えに資するものと期待される」，と。

これは本研究の主要な論点と重なる。本研究は，世界的な危機の淵源が日本やアメリカ（および中国）の生活保障システムにあることを探り当て，一国の生活保障システムの機能不全ないし逆機能が，グローバルなインパクトをもつことを指摘した（業績論文①，②など）。これは，最近注目されているグローバル社会政策論にたいしても，新たな視角を提示するものである。

(3)経済財政報告が控えめな表現で述べた点は，OECDのデータで確認することができる。OECD30か国の2000年代半ばの相対的貧困率では，全人口で，メキシコ，トルコ，アメリカについて，日本が第4位，それに続くのが，アイルランド，ポーランド，韓国，スペイン，ポルトガル，ギリシアである。世帯主が労働年齢（18歳－64歳）の世帯人口では，メキシコ，トルコ，ポーランド，アメリカ，カナダについて，日本が第6位，世帯主が引退年齢の世帯人口では，韓国，オーストラリア，スペイン，アイルランド，アメリカ，メキシコについて，日本が第7位だった。高齢者の貧困率で日本に肉薄しているのは，ギリシアとポルトガルである。2000年前後も2000年代半ばも，日本は相対的貧困率でOECDのワーストクラスにあるといえる。

市場所得レベルの相対的貧困率と可処分所得レベルの相対的貧困率の差の，市場所得レベルの数値にたいする比率は，（税・社会保障制度の）貧困削減インパクトと呼ばれる。世帯主が労働年齢の世帯人口について見ると，日本の貧困削減インパクトは10%足らずでOECD28か国のなかで最低である。それだけではない。格差是正に「限界がある」（経済財政報告）どころではなく，日本でのみ，成人全員が就業している世帯について貧困削減インパクトがマイナスとなる。つまり日本では，共稼ぎ世帯や就業する1人親の世帯，単身就業者では，税・社会保障による再分配前よりも，再分配後のほうが，相対的貧困率が高くなるのである。

相対的貧困率が高かったり，税・社会保障制度の貧困削減インパクトが低いのは，「福祉政府」が小さいためではない。別のOECDデータで，05年について公的社会支出の対GDP比という意味で「福祉政府」の規模を比べると，ギリシアやイタリアでは20.5%，25%と，OECD30か国平均の20.6にたいして，けっして小さい福祉政府ではない。日本は18.6%，アメリカは15.9%であり，主要国では最も小さい福祉政府をもつといえる。

また，経済財政報告が言及した「公的年金中心の再分配制度」を「年金政府」と見立て

て、その規模を見よう。老齢年金と遺族年金の給付費合計の対GDP比を比べると、イタリアは14.0%で30か国のトップ、オーストリア(12.6%)、フランス(12.4%)がこれにつづき、ギリシアは11.5%で、ドイツの11.4%よりも大きい。30か国平均の7.2%にたいして、日本は8.7%であり、年金政府の規模では中の上といえる。

さらに、公的社会支出に占める年金給付費の比率によって年金政府の規模を比べると、トルコ、イタリア、ギリシア、ポーランドが55%を越え、ついで日本の47%、オーストリアの46%、ポルトガルの44%、ドイツの43%、フランスの42%などとなる。イタリア、ギリシアは、中規模の福祉政府で最も大きな年金政府をもち、日本は小さな福祉政府ながら、年金政府の規模ではトップクラスに準じている。

日本とギリシアは、大きな年金政府であっても、高齢者の相対的貧困率も高いほうであることに注意が必要である。これらは「男性稼ぎ主」型の生活保障システムの特徴である。ギリシアの累積財政赤字が発端となってユーロ危機が懸念されていることは、生活保障システムの破綻の帰結でもある。

他方で、相対的貧困率を低く抑えている諸国は、デンマーク、スウェーデン、チェコ、オーストリア、ノルウェー、フランスなどである。これらのうち北欧諸国は周知のように大きな福祉政府をもつが、年金政府は対GDP比でも日本より小さい。これらの北欧諸国で際立つのは、保健医療以外の多様な社会サービスにあてられる公的社会支出の大きさである。

フランスとオーストリアでは年金政府は大きいものの、労働年齢人口にたいする所得移転も相対的に大きい。スウェーデンでも、かつては年金が社会保障給付費の過半を占めていたが、労働年齢人口への所得移転、およびとくに医療以外の社会サービスを充実して、最近の姿に至った。

社会的排除と有効に闘い、金融経済危機にたいして抵抗力をもつためには、年金政府から社会サービス政府へと、福祉政府を「現代化」する必要があるといえよう。同時に福祉政府を地方政府により重点を置くものへと組み替え、住民参加を強めるとともに、社会的経済等の非営利協同の役割を強化する必要があることも、ヨーロッパにおける積極的包摂の取り組みから、示唆される。

(5)本研究が国内外で注目されていることは、下記のように研究代表者および協力者が、国内外の主要な学会等に繰り返し招待されていることから明らかであろう。研究代表者の2006年度中の著作について、2009年に韓国語訳が出版されたが(業績 図書③)、韓国

語版のために直近のデータを含めて全面的な改稿をおこなっており、本研究の成果である。この韓国語版は、韓国学術院により優秀学術図書に選定された。

(6)研究代表者および協力者は、2009年2月28日に東京大学で、国際シンポジウム「社会的排除とジェンダー：北欧型レジームと日独型レジーム」を主催した。同シンポには、学内外から約150名の参加があり、本研究の中間的成果をめぐって活発な議論が行われた。また2009年9月19日にハンザ先端研究所にて、ブレーメン大学社会政策研究センターと共催で国際研究集会“Gender Dynamics in Education, Labor Markets and Social Policy- Regulation and Outcomes in Comparative Perspective”を開催。ドイツ内外から30名が参加し、活発な討論が行われた。2010年3月6日にソウル大学においてソウル大学日本研究所と共催で、国際シンポジウム「日韓社会における貧困、不平等、社会政策：ジェンダーの観点からの比較」を開催。100名以上の参加者を得て本研究の意義が周知された。これらの研究活動の成果を、有力な英文雑誌に特集として投稿するという公刊計画を決定している。また、研究代表者の単著2点を、日本語と英語で出版する計画が進んでいる(内容は異なる)。

(7)社会的経済にかんしては月1回のタスクフォース研究会を2年間にわたって開催し、2009年9月6日-17日にグラスゴー、ロンドン、シチリアにてインタビュー調査を実施。調査研究の成果を2010年度中に出版する計画で、すでに原稿が完成している。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計11件)

- ① OSAWA, Mari "Challenges to the Livelihood Security System in Japan from a Gender Perspective," Tsujimura, Miyoko and Mari Osawa (eds.) *Gender Equality in Multicultural Societies: Gender, Diversity, and Conviviality in the Age of Globalization*, refereed, Sendai: Tohoku University Press, 2010, 73-96
- ② 大沢真理「生活保障システムとグローバル経済危機」, 辻村みよ子・大沢真理編『ジェンダー平等と多文化共生—複合差別を超えて』, 査読あり, 東北大学出版会, 2010年3月, 49-72
- ③ 大沢真理「女性の抵抗が世界を持続可能に

する」、『新編 日本のフェミニズム 4 権力と労働』（編集委員：天野正子・伊藤公雄・伊藤るり・井上輝子・上野千鶴子・江原由美子・大沢真理・加納実紀代，解説：大沢真理），査読なし，岩波書店，2009年8月，1-39

- ④大沢真理「希望が台無し 逆機能する生活保障システム」，東大社研・玄田有史・宇野重規編『希望学[4] 希望のはじまり 流動化する世界で』，査読なし，東京大学出版会，2009年7月，154-183
- ⑤大沢真理「三つの福祉政府体系と当事者主権」，上野千鶴子+中西正司編『ニーズ中心の福祉社会へ 当事者主権の次世代福祉戦略』医学書院，査読なし，2008年10月，178-199
- ⑥大沢真理「生活保障システムという射程の社会政策研究」，社会政策学会『社会政策』，査読あり，創刊号，ミネルヴァ書房，2008年10月，31-43
- ⑦大沢真理「福祉の最適混合を目指して」，編集委員：上野千鶴子・大熊由紀子・大沢真理・神野直彦・副田義也『ケア その思想と実践 6 ケアを実践するしかけ』，査読なし，岩波書店，2008年7月，1-28
- ⑧大沢真理「高齢者介護システムの国際比較」，編集委員：上野千鶴子・大熊由紀子・大沢真理・神野直彦・副田義也『ケア その思想と実践 5 ケアを支えるしくみ』，査読なし，岩波書店，2008年6月，189-204
- ⑨大沢真理「国際比較のなかの日本—“両立支援”型生活保障システムの構築と日本の課題—」，女性労働問題研究会編『女性労働研究』，査読あり，No. 52，2008年1月，7-22
- ⑩大沢真理「東アジアの社会政策を考える視点」，社会政策学会誌，査読あり，第18号『経済発展と社会政策 東アジアにおける差異と共通性』法律文化社，2007年9月，19-32
- ⑪OSAWA, Mari “The Livelihood Security System and Social Exclusion: the ‘Male Breadwinner’ Model Revisited” , Lenz, Ilse, Charlotte Ullrich and Barbara Fersch (eds.) *Gender Orders Unbound? Globalisation, Restructuring and Reciprocity*, refereed, Opladen and Farmington Hills: Barbara Budrich Publishers, 2007, 277-301

[学会発表] (計 14 件)

- ①OSAWA, Mari “The Global Economic Crisis Approached by a Comparative Gender Analysis of Livelihood Security System,” 2010年3月6日ソウル大学，国際共同シンポジウム「日韓社会における貧

困，不平等，社会政策：ジェンダーの観点からの比較」にて報告

- ②大沢真理「生活保障システムとグローバル経済危機」，2009年12月5日神奈川大学，ジェンダー法学会第7回学術大会ブレ企画2にて招待講演
- ③ OSAWA, Mari ” Challenges to the Livelihood Security System in Japan from a Gender Perspective,” 2009年11月21日ベルリン，ベルリン日独センター・V S J F 共催のシンポジウム Risk and East Asiaにて招待報告
- ④ 大沢真理 ” Reducing Inequality and Poverty, Japan’s Responsibility to the Global Community,” 2009年11月14日パリ，共催：EHSS Paris 日仏財団・パリ日本文化会館「国際シンポジウム<危機を考える>」にて，招待報告
- ⑤ OSAWA, Mari “Challenges to the Livelihood Security System in Japan from a Gender Perspective,” 2009年9月19日ハンザ先端研究所，主催：ブレイメン大学社会政策研究センター International Conference “Gender Dynamics in Education, Labor Markets and Social Policy- Regulation and Outcomes in Comparative Perspective.”
- ⑥OSAWA, Mari ” Crisis as an Opportunity for Change?” 2009年7月3日シェフィールド大学，The Sixth Annual East Asian Social Policy Research Network (EASP) International Conference, Plenary Round Table on “Global Economic Crisis and Welfare Restructuring in East and West.” に討論者として招待
- ⑦大沢真理「再分配が作り出す貧困大国ニッポン」，2009年3月8日日仏会館，日仏会館研究センター・日仏女性研究学会主催国際女性デー・日仏シンポジウム「女性の貧困化に社会はどう立ち向かうのか—グローバル危機の中での日仏比較—」招待報告
- ⑧大沢真理「少子高齢化社会の財政システム」，2008年10月25日京都，日本財政学会第65回大会シンポジウムで招待報告
- ⑨大沢真理「社会的排除の現実とソーシャル・インクルージョンの課題」，2008年10月11日倉敷，日本社会福祉学会第56回大会学会企画シンポジウムで招待報告
- ⑩大沢真理「逆機能する日本の生活保障システム」，2008年9月12日日本社会福祉大学，第4回社会保障・福祉国際学術大会の企画主題1「東アジア社会福祉のセーフティネット—貧困／格差社会への挑戦」で招待報告
- ⑪ OSAWA, Mari ’Social Reproduction at Risk: Reverse Function of the Livelihood Security System in Japan,’ 2008年9月

6 日バルセロナ, 国際社会学会 Forum of Research: RC02 ECONOMY AND SOCIETY, Session RC02-08: Welfare and Gender Regimes in Comparative Capitalisms で招待報告

⑫ OSAWA, Mari 'Poverty, Disparity and Social Exclusion in Japan,' 2008 年 3 月 1 日ボストン, ハーバード大学ライシャワー日本学研究所における”Workshop on Inequalities in Japan, Europe, and the US” で招待報告

⑬ OSAWA, Mari 'Societal Reproduction at Risk: Reverse Function of the Livelihood Security system in Japan', 2007 年 11 月 24 日ベルリン, ベルリン日独センター・V S J F 共催のシンポジウム “Security and Insecurity: New Challenges for Japan in the Beginning of the 21st Century” の第 3 パネルで招待報告

⑭ 大沢真理 「東アジアの社会政策を考える視点」, 2007 年 7 月 23 日杭州, 第 3 回社会政策国際論壇第 3 分科会「東アジア社会政策」で招待報告

[図書] (計 8 件)

① 大沢真理 編, iCOOP 研究所訳, 韓国語版『生活の協同—排除を超えてともに生きる社会へ』(編著), iCOOP 研究所, 2009 年 11 月, 284

② 『新編 日本のフェミニズム 4 権力と労働』(編集委員: 天野正子・伊藤公雄・伊藤るり・井上輝子・上野千鶴子・江原由美子・大沢真理・加納実紀代, 解説: 大沢真理), 岩波書店, 2009 年 8 月, 32

③ 大沢真理, 金英訳, 韓国語版『現代日本の生活保障システム 座標とゆくえ』ユマニタス, 2009 年 7 月, 279

④ 『ケア その思想と実践 4 家族のケア 家族へのケア』(編集委員: 上野千鶴子・大熊由紀子・大沢真理・神野直彦・副田義也) 岩波書店, 2008 年 9 月, 253

⑤ 『ケア その思想と実践 3 ケアされること』(編集委員: 上野千鶴子・大熊由紀子・大沢真理・神野直彦・副田義也) 岩波書店, 2008 年 8 月, 253

⑥ 『ケア その思想と実践 6 ケアを実践するしかけ』(編集委員: 上野千鶴子・大熊由紀子・大沢真理・神野直彦・副田義也) 岩波書店, 2008 年 7 月, 280

⑦ 『ケア その思想と実践 5 ケアを支えるしくみ』(編集委員: 上野千鶴子・大熊由紀子・大沢真理・神野直彦・副田義也) 岩波書店, 2008 年 6 月, 241

⑧ 『ケア その思想と実践 2 ケアすること』(編集委員: 上野千鶴子・大熊由紀子・大沢真理・神野直彦・副田義也) 岩波書店, 2008 年 5 月, 243

⑨ 『ケア その思想と実践 1 ケアという思想』(編集委員: 上野千鶴子・大熊由紀子・大沢真理・神野直彦・副田義也) 岩波書店, 2008 年 4 月, 246

[産業財産権]
○出願状況 (計 件)

名称:
発明者:
権利者:
種類:
番号:
出願年月日:
国内外の別:

○取得状況 (計◇件)

名称:
発明者:
権利者:
種類:
番号:
取得年月日:
国内外の別:

[その他]
ホームページ等
<http://jww.iss.u-tokyo.ac.jp/mystaff/osawa.html>

6. 研究組織

(1) 研究代表者

大沢真理 (OSAWA MARI)
東京大学・社会科学研究所・教授
研究者番号: 50143524

(2) 研究分担者 ()

研究者番号:

(3) 連携研究者 ()

研究者番号: